

## 協働推進のための各課業務課題の調査結果（令和8年4月現在）

部名	課名等	各課で抱えている行政課題や業務課題 協働の取組によるメリットを享受できそうな業務課題
政策部	企画課	<p>①総合計画の市民周知について 令和7年度に、30年ぶりに新たな総合計画である基本構想「鎌倉ビジョン2034」とそれに紐づく基本計画「鎌倉ミライ共創プラン2030」を策定しました。 しかし、策定した計画が単に存在するだけでは、情報過多の現代において「読まれない」「理解されない」というリスクがあり、計画を実効化するためには、市民の理解と参加を促す多面的な周知施策が不可欠です。 どのような方法で市民の関心を喚起し、共創していくかについて、より発想力豊かなアイデアの掘り起こしと具体的な検討が必要だと感じています。</p> <p>②関係人口の創出 鎌倉市に対して愛着や関心はあるものの、実際の行動（ボランティア参加、地域活動、政策提言、観光貢献など）に移せていない「潜在的な関係人口（関心はあるが関与が薄い層）」の発掘と育成は、持続可能な地域づくりの形成にとって重要であると認識しています。 どの接点で関心を可視化し、より積極的に関与したくなるような仕組みをどう設計すれば関心を行動に転化できるか具体的な施策の立案が必要と感じています。</p>
市民防災部	地域のつながり課	<p>①自治会町内会のデジタル化に係る支援策の導入を検討しており、今後導入した場合に普及促進を図りたい。（参考事例：藤沢市電子回覧板普及支援事業）</p> <p>②本市では昨今、住民の価値観や近隣関係の変化など、自治会町内会活動に関心を持たない人が多くなり、自治会町内会の加入率が年々低下しており、地域における人と人とのつながりが希薄になりつつある。また、自治会町内会や市民活動団体では、会員の高齢化や活動の担い手不足等により、活動が継続できなくなるという事態に直面している。上記課題の解決のため、市民自らが地域課題を“ジブンゴト”としてとらえ、自ら行動するきっかけとなるような施策を実施したい。</p>
こどもみらい部	こどもみらい課	<p>①NPO法人かまくら冒険遊び場やまもりと協働し、旧梶原子ども会館でかまくら冒険遊び場・梶原の運営を開始してから7年目を迎えるが、公募による協働事業者の選定にあたり、営利性にとらわれることなく自発的に活動できる柔軟性や、地域に密着し子育て支援のネットワークを構築できる地域性を持ち合わせている団体が現状ではないため、公平性・透明性の確保が難しいと感じている。</p> <p>②「未就学児親子の遊び場・交流の場が足りない」、「各地域に未就学児親子の遊び場が欲しい」という声が寄せられていることから、自治町内会館を活用した子育て中の親子向けの居場所づくりを試行的に開始した。他の施設での実施を含めた取組を引き続き進めたいと考えているが、運営の担い手確保が課題となっている。</p>
健康福祉部	福祉政策課	鎌倉市では令和7年度から、福祉専門職等が個別避難計画を作成した場合に報償費をお支払いすることを制度化し、個別避難計画の作成を推進しています。個別避難計画とは、避難行動要支援者一人ひとりに対して、どこの避難所に避難するか、誰が避難支援をするか、などを具体的に記載した計画書となり、避難支援関係者とあらかじめ共有することで災害時の避難支援等の実効性を高めることを目的としています。作成推進にあたり、「個別避難計画の取り組み」について地域への周知方法や、避難行動要支援者と避難誘導・安否確認を行う地域の「支援者」とのマッチングが課題となっています。
健康福祉部	市民健康課	<p>①成人健診の受診率向上</p> <p>②ゲートキーパー養成</p> <p>③食育の推進</p>
学びみらい部	学務課 給食担当	臨時休校等に伴い給食を急遽中止することとなった際に、食材の発注キャンセルができない場合があります。できる限り他の学校や翌日以降の給食で使用していますが、特に賞味期限が短い食材は短時間での調整が難しく、余剰となった際にフードバンク等への寄附も難しいため、適切な活用が課題となっています。
教育文化財部	文化財課 文化財担当	<p>①遺跡調査研究発表会・速報展を市内のNPO法人と共催で毎年開催しています。しかし、それ以外にも文化財に親しんでいただくために、地域が主体となって文化財を守り、魅力を発信することができないかと考えます。地域の文化財の保護を地域住民や地域団体などが主体となっていくことが、人口が減少する社会で、進めていくべき方向と考えます。</p> <p>②また、文化財課では毎年市の文化財を指定していますが、指定未指定かわかわらず、その状況確認の手が回っていないのが実情です。併せて、市内に複数存在する地域の伝統芸能について、その状況確認もできていません。こういった部分の地域の皆さんと一緒に守り、伝え、周知していくことで、次の世代に受け継げると考えます。</p>
教育文化財部	文化財課 史跡担当	史跡協働管理事業で市内のNPO法人と協働で、史跡の草刈りや定期巡回等を行っています。 課題として、①史跡での倒木等により、道路や近隣の住宅に危険が及ぶ可能性がある ②史跡買収計画により管理する土地が今後さらに増えることが予想される ③市内の史跡すべてを管理、公開するためのマンパワーが今現在既に不足している等が挙げられ、地域住民や地域団体との協働により、文化財や歴史に親しみ、魅力を伝える環境の整備が進むと考えます。
教育文化財部	生涯学習課 生涯学習担当	<p>※鎌倉市生涯学習センターは令和4年10月から指定管理となっている。</p> <p>学習センターの管理運営を行う上で次のような課題がある。</p> <p>①老朽化した施設の維持保全</p> <p>②子供向けや高齢者向けなど、一部の年齢層を対象とせず、若年層や現役世代など多様な世代が参加したくなるような魅力ある講座等の実施により、多くの市民の方々に学習センターの利用機会を増やすこと。</p>

部名	課名等	各課で抱えている行政課題や業務課題 協働の取組によるメリットを享受できそうな業務課題
教育文化財部	生涯学習課 鎌倉歴史文化交流館	①博物館運営予算の安定的な確保。日常的な運営経費の他、将来的に空調や展示・収蔵設備の改修等を予定しているため、寄付等の積極的な受け入れ体制の構築が課題。  ②学芸員や事務職員等、博物館運営に専門的な知識を有する人材及びイベント開催時の対応人員の不足。すでに展示やイベント等において、専門的な知識を有する大学等との協働を行っており、今後も適宜、実施を検討する予定である。  ③バリアフリーの取組、多言語化及び博物館所蔵資料等のデジタル化等について、専門的な知識を持つ人材の不足。博物館が今後取り組むべき課題について、業者委託の他、専門的な知識を持つ団体等との協働による解決も期待される。
健康福祉部	福祉政策課	民生委員児童委員のなり手を増やしたい。 本市では定員226人のところ、令和8年3月1日時点で、10人が欠員となっている。また、後任が見つからず、75歳の定年を延長して活動している委員も18名いる。 専業主婦の減少や定年退職の年齢が上昇していることなどを背景として、地域でボランティア活動を担える方を探していくのが難しい状況になってきている。
健康福祉部	生活福祉課	①一社) ふらっとカフェ鎌倉と市で「フードバンクかまくら」を運営していくなかで、 (1) 食料の管理や配達を手伝ってくれるマンパワーが不足している (2) 寄付いただける食料を充実させたい(量・種類) (3) 食料寄付ボックスの設置場所の拡充と寄付された食料の管理のマンパワー確保が課題  ②ひきこもりの方やすぐに働くことが難しい方が、ボランティアや就労体験ができるところを増やしたい。
都市政策部	交通計画課	令和7年度に策定を予定している鎌倉市地域公共交通計画では、交通不便地域及び移動困難地域を設定し、これらの地域への対策として、地域主体の新たな地域公共交通の導入に向け取り組むこととしています。 また、移動困難地域等における新たな地域公共交通の導入にあたっては、市と協働により地域自らが育て、地域が主体となって取り組むことで、ニーズを的確に吸い上げ、推進体制を構築することなどにより、持続可能な地域公共交通の実現に繋がると考えています。

**【注意事項】**

- つながる鎌倉エール事業協働コースは、市民活動団体等から公益的な事業を提案いただく制度ですので、本調査に掲載されていない内容の事業企画もこれまでどおり提案いただけます。
- 本調査の回答に基づく提案がなされたとしても、必ずしも協働事業として採択されるわけではありません。  
協働は事業の目的ではなく、課題解決の手段であることから、NPOセンターがメンターとなって市の担当課と提案団体の間に入り、事業内容やプレゼンへの進出などについて協議をおこない、相互理解を図りながら調整をさせていただきます。